

重点施策推進プロジェクト1

子ども・子育て応援プロジェクトの主要事業①

(1) 妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制の充実 3, 890万円

核家族化や共働きの進展など社会環境の変化に伴う妊婦・出産・子育てについての不安などについて、気軽に相談できる窓口機能や相談体制で支援します。

①子育て世代包括支援センター運営費 639万円

相談支援員2名を配置し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行います。

②発達相談センター運営費 2,512万円

乳幼児の発達の遅れなどの早期発見、発達を促すための支援を行います。

③子育て支援家庭訪問事業 474万円

乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問を行い様々な不安や悩みへの相談を実施します。



(2) 周産期医療の維持確保 4,508万円

安心して出産できる環境づくりのため、市内産科医院の医師及び助産師等の確保や、妊産婦が産科医療機関へ移動する際の負担軽減などを行います。

①産前・産後サポート、産後ケア事業 2,599万円

妊娠、出産に関する悩み相談や、退院直後の母子への心身のケアを行います。

②周産期医療確保対策事業 1,277万円

産科医師・助産師等を確保するため、就職時の一時金、保育料や家賃、交通費などへ支援します。

③妊産婦交通費支援事業 632万円

健診や出産などの通院・入院・病院近隣の宿泊施設での待機宿泊に要する経費を支援します。



(3) 妊娠・出産・子育てに係る経済的支援の充実 22億705万円

妊娠から子育て期間に係る経済的な負担感を和らげるため、不妊治療に係る費用や子ども及び妊産婦の医療費、各種ワクチン費用、保育料や副食費などへの支援を行います。

①児童手当・児童扶養手当支給事業 14億4,509万円

中学校修了前の児童を養育している家庭、ひとり親家庭に対し手当を支給します。
※国の制度改正で高校生まで対象者が拡大される予定ですが、制度の確定後に補正を行う予定です。



②子ども医療費助成事業 3億5,200万円

高校3年生の年齢に該当するまでの全ての子どもに医療費助成を行います。

③妊産婦医療費助成事業 2,800万円【拡充】

妊娠5か月から出産した翌月末までの期間について医療費助成を行います。
《拡充内容》令和6年4月1日から所得制限を撤廃します。



④保育園等副食費、学校給食費の負担軽減 7,441万円【拡充】

多子世帯の負担軽減、食材料費の物価高騰分に対する支援を行います。

▶うち私立保育園等分 3,493万円

《拡充内容》3歳児以上の第2子の副食費（公定価格4,800円）を無償化
3歳児以上の第1子は公定価格4,800円と現行4,500円の差額の300円を物価高騰分として支援します。

▶うち公立保育園分 772万円（私立と同様に歳入を免除又は減免）

▶学校給食分 3,175万円（物価高騰分を据え置き）



⑤はなまき夢応援奨学金事業 1,440万円【拡充】

返還免除がある奨学金で大学等の進学を目指す生徒を応援します。

《拡充内容》奨学金貸付月額2万円以内⇒3万円以内に増額

日本学生支援機構給付奨学金の収入基準を満たす方を対象者に追加



重点施策推進プロジェクト1

子ども・子育て応援プロジェクトの主要事業②

⑥不妊治療支援事業 **1, 181万円【新規】**

不妊治療を受けた方の治療費と検査費用について、保険適用にかかわらず助成します。

⑦おたふくかぜ予防接種費用補助 **400万円【新規】**

1歳児及び就学前の児童を対象に接種費用のうち4,000円を補助します。



⑧児童発達支援等利用者負担額助成 **60万円【新規】**

児童発達支援を受ける0～2歳児の利用者負担を全額支援します。

(4) 子どもの学習支援 **8億6,634万円**

経済的支援を必要とする世帯の児童生徒を対象に学習支援を通じて、子どもたちの学ぶ意欲を醸成し、進学等の希望に向かう子ども達を後押しします。

①就学援助事業 **7,329万円**

要保護及び準要保護児童生徒、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者へ就学に必要な費用の一部を援助します。



②特別支援事業 **1億171万円**

特別な支援を必要とする児童生徒に支援を行うための人員を配置します。



③はなまき夢応援奨学金事業 **1,440万円【再掲】**

返還免除がある奨学金で大学等の進学を目指す生徒を応援します。

(5) 子育てしやすい環境の充実 **51億3,736万円**

仕事と子育ての両立を応援するため、保育園や学童クラブなどで一時的に子どもを預かるサービスを提供します。受入体制を充実するため、保育士の確保や施設環境の整備を行います。

また、子どもが安全に遊べる場所を充実するため、公園の整備なども行います。

①保育園等運営費（公立、私立） **40億4,288万円**

公立及び私立の保育園・こども園等で、就学前の児童を保育します。



②放課後児童支援事業 **4億6,601万円【拡充】**

放課後のこどもの居場所として運営する学童クラブに対し支援します。

《拡充内容》ひとり親世帯の保育料について、第2子以降全額免除します。

③保育施設環境整備支援事業 **8,200万円**

いしどりやこども園、（仮称）ゆもとこども園、若葉保育園の整備に対し支援します。

④保育施設運営支援事業 **9,572万円【拡充】**

私立保育園等が実施する多様な保育サービスの提供を支援します。

《拡充内容》年度途中の保育需要に対応するために、国の配置基準を超えて保育士を雇用した場合について

▶月額（最長6か月）を10万円⇒20万円に増額

▶補助対象とする人数を1名分⇒2名分に拡大



⑤保育力充実事業 **1,460万円【拡充】**

保育所入所待機児童の解消を目指し、保育士等の確保のための取組を行います。

《拡充内容》就職支援サイト「保育のおしごとナビ」の内容充実

保育士等家賃補助金の充実



⑥公園整備事業 **8,150万円**

愛宕公園の遊具更新・芝生整備を行います。

